



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月15日

上場取引所 東

上場会社名 第一生命保険株式会社

コード番号 8750 URL <http://www.dai-ichi-life.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 渡邊 光一郎

問合せ先責任者 (役職名) 収益管理部長

(氏名) 高田 久資

TEL 050-3780-3390

定時株主総会開催予定日 平成24年6月25日

配当支払開始予定日

平成24年6月26日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	4,931,781	7.9	225,920	178.2	20,357	6.4
23年3月期	4,571,556	△13.6	81,199	△56.9	19,139	△65.6

(注) 包括利益 24年3月期 273,100百万円 (—%) 23年3月期 △201,763百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	経常収益経常利 益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	2,061.78	2,061.55	2.4	0.7	4.6
23年3月期	1,917.40	—	2.3	0.3	1.8

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 2,065百万円 23年3月期 4,355百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	33,468,670	991,745	2.9	99,376.82
23年3月期	32,297,862	731,835	2.2	73,027.99

(参考) 自己資本 24年3月期 982,503百万円 23年3月期 720,097百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	730,069	△650,831	△16,113	564,387
23年3月期	781,539	△842,218	126,282	501,904

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	1,600.00	1,600.00	15,776	83.4	1.9
24年3月期	—	0.00	—	1,600.00	1,600.00	15,818	77.6	1.9
25年3月期(予想)	—	0.00	—	1,600.00	1,600.00		63.3	

(注) 1. 平成23年3月期の配当金総額には、株式給付信託(J-ESOP)導入に伴い設定した信託口(以下、「信託口」という。)及び第一生命保険従業員持株会専用信託(以下、「従持信託」という。)に対する配当金223百万円は含めておりません。

2. 平成24年3月期の配当金総額には、信託口及び従持信託に対する配当金181百万円は含めておりません。

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,596,000	△6.8	138,000	△38.9	25,000	22.8	2,528.66

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

Tower Australia Group Limited,
 新規 3社 (社名) Tower Group (Australia) Pty Limited, 、除外 1社 (社名)
 Tower Australia Limited

(注) 平成23年6月1日付で、Tower Australia Group LimitedはTAL Limitedに、Tower Group (Australia) Pty LimitedはTAL Finance Pty Limitedに、Tower Australia LimitedはTAL Life Limitedに、それぞれ社名変更しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

	24年3月期	10,000,000 株	23年3月期	10,000,000 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	113,354 株	23年3月期	139,430 株
② 期末自己株式数	24年3月期	9,873,925 株	23年3月期	9,981,891 株
③ 期中平均株式数	24年3月期		23年3月期	

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額(連結)の算定の基礎となる株式数については、添付資料20ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

2. 自己株式数については信託口及び従持信託が所有する当社株式(24年3月期末113,354株、23年3月期末139,430株)を記載しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	4,398,207	2.1	243,765	208.9	17,624	4.1
23年3月期	4,308,466	△0.5	78,902	△59.2	16,936	△72.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	1,784.96	1,784.76
23年3月期	1,696.72	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	31,461,940	1,028,379	3.3	104,001.86
23年3月期	30,869,661	766,437	2.5	77,727.54

(参考) 自己資本 24年3月期 1,028,229百万円 23年3月期 766,437百万円

2. 平成25年3月期の個別業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,988,000	△9.3	156,000	△36.0	44,000	149.7	4,450.45

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではなく、また実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	6
3. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	18
(6) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	21

※ 当社は、機関投資家・アナリスト向け電話説明会を平成24年5月15日(火)18:00に開催する予定です。当説明会の資料については、TDnet及び当社ホームページにて公表する予定です。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

経常収益は、保険料等収入 3 兆 5,395 億円（前期比 6.9% 増）、資産運用収益 1 兆 356 億円（同 12.2% 増）、その他経常収益 3,565 億円（同 6.0% 増）を合計した結果、前連結会計年度に比べ 3,602 億円増加し、4 兆 9,317 億円（同 7.9% 増）となりました。保険料等収入の増加は、第一フロンティア生命保険株式会社の個人年金保険の販売が増加したこと、平成 23 年 5 月に完全子会社化したオーストラリアの TAL Limited（平成 23 年 6 月 1 日付で Tower Australia Group Limited から社名変更）の保険料収入が新たに加わったことが主な要因であります。また、資産運用収益の増加は、有価証券売却益及び特別勘定資産運用益が増加したことが主な要因であります。

一方、経常費用は、保険金等支払金 2 兆 6,884 億円（同 0.8% 減）、責任準備金等繰入額 7,186 億円（同 54.1% 増）、資産運用費用 3,803 億円（同 14.5% 減）、事業費 4,710 億円（同 8.3% 増）、その他経常費用 4,473 億円（同 3.3% 増）を合計した結果、前連結会計年度に比べ 2,155 億円増加し、4 兆 7,058 億円（同 4.8% 増）となりました。責任準備金等繰入額の増加は、第一フロンティア生命保険株式会社の個人年金保険の販売が増加したことが主な要因であります。

この結果、経常利益は、前連結会計年度に比べ 1,447 億円増加し、2,259 億円（同 178.2% 増）となりました。また、経常利益に、特別利益、特別損失、契約者配当準備金繰入額、法人税等合計、少数株主損失を加減した当期純利益は、前連結会計年度に比べ 12 億円増加し、203 億円（同 6.4% 増）となりました。

なお、大井事業所の土地・建物の譲渡に係る減損損失 249 億円を特別損失に計上しております。また、法人税率変更に伴い繰延税金資産の取崩しを行った結果、当社の法人税等調整額が 756 億円増加しております。

② 次期の見通し

次期連結会計年度の業績見通しについては、経常収益は 4 兆 5,960 億円、経常利益 1,380 億円、当期純利益 250 億円を見込んでおります。

なお当該見通しは、現時点で入手可能な情報及び過去の実績等を踏まえた当社独自の予想に基づいて策定しており、市場金利、為替レート及び株式相場については、平成 24 年 3 月期末から大きく変動しないことを前提としております。このため、実際の業績は当該予想と大きく異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、33兆4,686億円（前期比3.6%増）となりました。

主な資産構成は、有価証券27兆387億円（同5.6%増）、貸付金3兆4,136億円（同5.9%減）、有形固定資産1兆2,546億円（同3.2%減）、現金及び預貯金3,151億円（同22.5%増）であります。有価証券の増加は、国内公社債を積み増したことが主な要因であります。

負債の部合計は、32兆4,769億円（同2.9%増）となりました。その大部分を占める保険契約準備金は30兆4,899億円（同2.9%増）となりました。

純資産の部合計は、9,917億円（同35.5%増）となりました。純資産の部のうち、その他有価証券評価差額金は、国内外金利の低下に伴い公社債の含み益が増加したこと等により、4,834億円（同102.4%増）となりました。

② キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前期と比べて514億円収入減の7,300億円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前期と比べて1,913億円支出減の6,508億円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前期と比べて1,423億円収入減の161億円の支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、期首から624億円増加し、5,643億円（前連結会計年度末は5,019億円）となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、将来の事業環境の変化に備えるための財務健全性の確保や成長投資に対応すべく、必要な内部留保を確保した上で、有配当保険契約のご契約者に対する契約者配当のお支払いと株主に対する資本コストを意識した適切な利益還元とのバランスを考慮し、企業価値の向上に努めていくことを基本方針としております。

配当政策については、中長期的に安定的な株主還元の実現を目指し、配当性向等を重視した取組みを遂行していく予定であります。具体的には、連結修正純利益（注）に対する配当性向を20-30%とすることを目処としつつ、連結・単体の業績動向、市場環境、規制動向等を総合的に勘案し、每期配当を決定してまいります。

当期の配当につきましては、1株当たり1,600円、次期についても1株当たり1,600円を予定しております。

なお、毎期の配当については、会社法第454条第5項に定める取締役会決議による中間配当を行うことができる旨を定款に定めておりますが、年間連結業績等を見極めた上で、毎年3月31日を基準日として株主総会決議による年1回の配当を行うことを予定しております。

(注) 連結修正純利益は、実質的な収益力を示す当社独自の指標であり、連結当期純利益に危険準備金の法定超過繰入額（税引後）を加算する等して算出しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、創立以来一貫して「お客さま第一主義」の実現を目指してきました。これからも、この経営理念を当社の恒久的な存在意義と位置付け、お客さまの一生のパートナーであることを追求し続けていきます。この経営理念「お客さま第一主義～一生のパートナー～」の下、最大のお客さま満足の創造、持続的な企業価値の創造、社会からの信頼確保、職員・会社の活性化の4つを経営基本方針としております。

当社グループは、上記経営理念や経営基本方針を中長期的に目指す姿を明確にするため、グループビジョン「いちばん、人を考える会社になる。」を掲げております。このビジョンには、創業以来継承してまいりました「お客さま第一主義」をこれからも変わらず守り続け、お客さま、株主・投資家の皆さま、従業員など当社が関わる様々な「人（ステークホルダー）」のことを真剣に考える、という思いを込めております。

そして、このビジョンを実現するために取り組む戦略として、「品質保証宣言」、「新・生涯設計」を掲げております。

更に、この戦略を達成すべく具体的なロードマップに落とし込んだものとして、平成24年3月期から2年間の中期経営計画として「サクセス110～グループ総力を結集した復興と成長の実現」を策定いたしました。

当社グループは、このような経営方針体系に基づき、お客さまに対する質の高い商品・サービスを提供し続けることで、お客さまから最も支持される生命保険会社を目指します。

【経営理念】

- ・お客さま第一主義～一生のパートナー～

【経営基本方針】

- ・最大のお客さま満足の創造
- ・持続的な企業価値の創造
- ・社会からの信頼確保
- ・職員・会社の活性化

【グループビジョン】

- ・いちばん、人を考える会社になる。

【品質保証宣言】

- ・「お客さま第一主義」をさらに追求し、ご提供する商品・サービスの品質管理を徹底します。
- ・お客さま一人ひとりの生涯と真剣に向き合い、人生のステージごとに最適な備え方のコンサルティングを行います。
- ・商品・サービスの内容やご契約内容などについて、お知りになりたいこと、重要なことを分かりやすくご説明します。
- ・「ご契約時」、「ご契約期間中」、「お支払い時」のどの段階においても、お客さまの立場に立ったお手続きや公平なお支払いを正確かつ速やかに行います。
- ・社外の方々から幅広くご意見を伺うとともに、お客さまの声を真摯に受けとめて、日々の仕事や会社の経営に反映します。
- ・長期間にわたり保障をご提供する使命を果たすため、財務基盤を維持、強化します。

【新・生涯設計】（コンセプト）

- ・すべてのお客さまに、
私たちがすべてが、
すべての接点で
「一生のパートナー」

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、今後も「品質保証宣言」でお約束した品質を長期間にわたって確実に履行していくため、既存事業分野の生産性向上、成長分野への資源配分加速、外部成長の活用を軸に、持続的な企業価値の創造に取り組んでまいります。

上記取組みにおいて、当社グループでは経営指標として、生命保険会社の経済価値ベースでの企業価値を表す主要な指標の一つである「エンベディッド・バリュー（注）」の安定的成長の実現を目指します。

(注) エンベディッド・バリュー (Embedded Value : 「潜在価値」と訳されます。以下「EV」とします。) は、「貸借対照表上の純資産の部の金額に必要な修正を加えた修正純資産」と、「保有契約から生じる将来の税引後利益の現在価値である保有契約価値」を合計したものであり、株主に帰属する企業価値を表す指標の一つであります。

現行の生命保険会社の法定会計では、新契約を獲得してから会計上の利益の実現までに時間がかかるため、新契約が好調な場合には新契約獲得に係る費用により収益が圧迫される等、必ずしも会社の経営実態を表さないことがあります。一方、EVでは、将来の利益貢献を現時点に割り戻して認識するため、法定会計による財務情報を補強することができると考えられております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

日本経済は、震災の復興需要や各種の政策効果及び海外経済の改善による景気の回復が期待される一方で、引き続き欧州財政問題に対する懸念や電力供給の制約及び原子力災害等の影響により下振れするリスクがあります。このような環境の中、当社グループは、中期経営計画「サクセス110～グループ総力を結集した復興と成長の実現」における5つの基本戦略に基づき、復興に向けた取組みを継続しつつ、更なる成長に向けた次のステージへ飛躍すべく全力で取り組んでまいります。

① 保障機能の全面発揮と復興・再生

引き続き、すべてのお客さまに確実に保険金・給付金等をお届けできるよう、お客さまの立場に立ったお手続きやお支払いに努めてまいります。また、東日本大震災を機に改めて認識した「生命保険の意義・私たちの使命」を恒久的なものとするべく、「安心の絆」という理念として纏めております。今後もグループ全役員・従業員において、この「安心の絆」の共有・浸透を図ってまいります。

② 成長にむけた事業展開の加速

国内生命保険事業では、総合マーケティング戦略として位置付けた「新・生涯設計」の考え方にに基づき、成長市場である第三分野及び個人貯蓄系の新商品の投入等を引き続き行うことで、グループとしてお客さまニーズの多様化にお応えしてまいります。当社におきましては、平成25年3月期に導入予定のコンサルティング用タブレット型パソコン (DL Pad) に搭載する提案機能や説明サポート機能の強化等により、営業職員チャネルのコンサルティング力の更なる向上を図りつつ、東日本大震災を機に高まった保障ニーズに対し、最適な生涯設計コンサルティングの展開を行ってまいります。また、収益性に一層連動した営業職員資格・給与制度への改定を実施し、営業業績の向上を図ってまいります。第一フロンティア生命保険株式会社におきましては、競争力の高い個人貯蓄商品の機動的な投入により資産残高の拡大を進めてまいります。

海外事業では、当社グループが長年に亘り培ってきたノウハウを活用しつつ、既進出国における企業価値向上に向けた成長戦略や態勢強化に取り組むとともに、中華人民共和国を始めとした新たな市場への展開に取り組んでまいります。また、生命保険事業との親和性が高く、成長が期待できる海外アセットマネジメント事業についても事業参画を検討してまいります。

これらの成長戦略を展開する上で必要となる事業構造の変革として、引き続き「5つの変革」に取り組み、更なる固定的コストの削減による事業費効率化を進めてまいります。

③ 財務基盤強化、成長戦略を支える規律ある資本政策の遂行

会計基準や資本規制の動向に留意しつつ、フロー利益による内部留保の積上げとリスクコントロールの推進により、今後の成長加速に資するべく資本水準の更なる向上を目指してまいります。また、資本・リスク・利益を意識した事業運営活動を表す「ERM（エンタープライズ・リスク・マネジメント）」に関する取組みを更に推進し、事業毎のリスク特性等を踏まえた利益水準の向上及び成長市場への規律ある資本投下等を実行することで、エンベディッド・バリューに代表される企業価値の安定的な成長を目指してまいります。

④ 本格的な連結経営に向けた体制の完成

グループの中核である当社が平成25年3月期に創立110周年という大きな節目を迎える中、今後の当社グループの成長加速を推進する最適な体制として、当社内に平成24年5月15日付で「グループ経営本部」を設置いたしました。新たなグループ経営体制の下で、グループ経営管理機能の高度化を効率的・効果的にスピード感を持って推進し、グループ全体の企業価値向上に努めてまいります。

⑤ DSR経営の推進による企業価値の向上

当社グループでは、従来、経営品質の向上を図りながら企業価値の向上に取り組むことを独自のCSR（Corporate Social Responsibility：企業の社会的責任）と位置付けてまいりました。この取組みを更に進化させ、DSR（Dai-ichi's Social Responsibility：第一生命グループの社会的責任）と表現し、引き続き全従業員が、各組織において自律的にPDCAサイクルを回すことを通じて経営品質の絶えざる向上を図り、各ステークホルダーへの社会的責任を果たすとともに、企業価値の向上に取り組んでまいります。

当社グループは、グループビジョンである「いちばん、人を考える会社になる。」を全従業員の道標として、「いちばん、品質の高い会社」、「いちばん、生産性の高い会社」、「いちばん、従業員の活気あふれる会社」、そして「いちばん、成長する期待の高い会社」の実現に向けて、当社グループの総力を挙げて取り組んでまいります。

3. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
現金及び預貯金	257,204	315,187
コールローン	244,700	249,200
買入金銭債権	291,115	294,324
金銭の信託	62,838	48,266
有価証券	25,597,752	27,038,793
貸付金	3,627,991	3,413,620
有形固定資産	1,296,105	1,254,685
土地	843,018	809,048
建物（純額）	445,572	430,318
リース資産（純額）	1,474	1,681
建設仮勘定	2,219	9,747
その他（純額）	3,821	3,889
無形固定資産	104,173	211,055
ソフトウェア	70,646	71,036
のれん	—	63,654
その他	33,527	76,364
再保険貸	45,764	41,751
その他資産	288,336	307,973
繰延税金資産	477,206	284,562
支払承諾見返	17,826	20,074
貸倒引当金	△12,928	△10,684
投資損失引当金	△223	△142
資産合計	32,297,862	33,468,670

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
保険契約準備金	29,641,967	30,489,920
支払備金	198,841	239,320
責任準備金	29,039,453	29,862,729
契約者配当準備金	403,671	387,871
再保険借	1,278	12,681
社債	149,129	148,652
その他負債	1,126,459	1,188,105
退職給付引当金	420,067	433,791
役員退職慰労引当金	3,168	2,538
時効保険金等払戻引当金	1,100	1,000
特別法上の準備金	80,596	74,831
価格変動準備金	80,596	74,831
繰延税金負債	798	9,719
再評価に係る繰延税金負債	123,635	95,608
支払承諾	17,826	20,074
負債合計	31,566,027	32,476,924
純資産の部		
資本金	210,200	210,200
資本剰余金	210,200	210,200
利益剰余金	149,007	165,557
自己株式	△20,479	△16,703
株主資本合計	548,928	569,253
その他有価証券評価差額金	238,886	483,446
繰延ヘッジ損益	1,243	△44
土地再評価差額金	△65,194	△61,616
為替換算調整勘定	△3,765	△8,535
その他の包括利益累計額合計	171,169	413,249
新株予約権	—	150
少数株主持分	11,737	9,091
純資産合計	731,835	991,745
負債純資産合計	32,297,862	33,468,670

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
経常収益	4,571,556	4,931,781
保険料等収入	3,312,456	3,539,579
資産運用収益	922,787	1,035,662
利息及び配当金等収入	698,753	698,627
売買目的有価証券運用益	—	822
有価証券売却益	212,360	259,619
有価証券償還益	1,533	686
金融派生商品収益	9,233	—
貸倒引当金戻入額	—	2,174
その他運用収益	906	2,582
特別勘定資産運用益	—	71,149
その他経常収益	336,313	356,539
経常費用	4,490,356	4,705,860
保険金等支払金	2,711,314	2,688,419
保険金	765,792	784,632
年金	517,331	541,770
給付金	514,565	498,299
解約返戻金	659,025	630,846
その他返戻金等	254,599	232,871
責任準備金等繰入額	466,486	718,673
支払備金繰入額	48,531	—
責任準備金繰入額	408,071	709,161
契約者配当金積立利息繰入額	9,882	9,512
資産運用費用	444,681	380,315
支払利息	13,074	20,034
金銭の信託運用損	5,718	14,342
売買目的有価証券運用損	1,955	—
有価証券売却損	120,960	180,717
有価証券評価損	179,622	44,713
有価証券償還損	4,168	3,355
金融派生商品費用	—	36,543
為替差損	28,122	29,084
投資損失引当金繰入額	—	17
貸付金償却	410	58
賃貸用不動産等減価償却費	15,207	15,078
その他運用費用	35,320	36,370
特別勘定資産運用損	40,119	—
事業費	434,859	471,061
その他経常費用	433,015	447,390
経常利益	81,199	225,920

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別利益	40,023	30,477
固定資産等処分益	3,350	1,595
貸倒引当金戻入額	1,052	—
投資損失引当金戻入額	498	—
償却債権取立益	189	—
価格変動準備金戻入額	34,932	5,765
段階取得に係る差益	—	23,116
その他	1	0
特別損失	11,526	36,348
固定資産等処分損	4,113	2,631
減損損失	3,338	33,602
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	4,074	—
その他	0	114
契約者配当準備金繰入額	78,500	69,000
税金等調整前当期純利益	31,196	151,048
法人税及び住民税等	26,514	29,597
法人税等調整額	△14,380	104,024
法人税等合計	12,133	133,621
少数株主損益調整前当期純利益	19,063	17,427
少数株主損失(△)	△75	△2,930
当期純利益	19,139	20,357

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	19,063	17,427
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△223,366	244,910
繰延ヘッジ損益	3,251	△1,287
土地再評価差額金	—	16,861
為替換算調整勘定	△815	△4,207
持分法適用会社に対する持分相当額	102	△604
その他の包括利益合計	△220,826	255,673
包括利益	△201,763	273,100
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△201,708	275,722
少数株主に係る包括利益	△54	△2,622

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	210,200	210,200
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	210,200	210,200
資本剰余金		
当期首残高	210,200	210,200
当期変動額		
自己株式の処分	—	△1,315
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	1,315
当期変動額合計	—	—
当期末残高	210,200	210,200
利益剰余金		
当期首残高	138,318	149,007
当期変動額		
剰余金の配当	△10,000	△15,776
当期純利益	19,139	20,357
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	△1,315
土地再評価差額金の取崩	1,653	13,284
その他	△103	0
当期変動額合計	10,689	16,549
当期末残高	149,007	165,557
自己株式		
当期首残高	—	△20,479
当期変動額		
自己株式の取得	△20,479	—
自己株式の処分	—	3,775
当期変動額合計	△20,479	3,775
当期末残高	△20,479	△16,703
株主資本合計		
当期首残高	558,718	548,928
当期変動額		
剰余金の配当	△10,000	△15,776
当期純利益	19,139	20,357
自己株式の取得	△20,479	—
自己株式の処分	—	2,459
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	—
土地再評価差額金の取崩	1,653	13,284
その他	△103	0
当期変動額合計	△9,790	20,325
当期末残高	548,928	569,253

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	462,289	238,886
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△223,403	244,560
当期変動額合計	△223,403	244,560
当期末残高	238,886	483,446
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△2,008	1,243
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	3,251	△1,287
当期変動額合計	3,251	△1,287
当期末残高	1,243	△44
土地再評価差額金		
当期首残高	△63,540	△65,194
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△1,653	3,577
当期変動額合計	△1,653	3,577
当期末残高	△65,194	△61,616
為替換算調整勘定		
当期首残高	△3,069	△3,765
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△696	△4,769
当期変動額合計	△696	△4,769
当期末残高	△3,765	△8,535
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	393,671	171,169
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△222,501	242,080
当期変動額合計	△222,501	242,080
当期末残高	171,169	413,249
新株予約権		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—	150
当期変動額合計	—	150
当期末残高	—	150

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主持分		
当期首残高	11,804	11,737
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△66	△2,646
当期変動額合計	△66	△2,646
当期末残高	11,737	9,091
純資産合計		
当期首残高	964,193	731,835
当期変動額		
剰余金の配当	△10,000	△15,776
当期純利益	19,139	20,357
自己株式の取得	△20,479	—
自己株式の処分	—	2,459
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	—
土地再評価差額金の取崩	1,653	13,284
その他	△103	0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△222,568	239,584
当期変動額合計	△232,358	259,909
当期末残高	731,835	991,745

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	31,196	151,048
貸貸用不動産等減価償却費	15,207	15,078
減価償却費	33,774	38,555
減損損失	3,338	33,602
のれん償却額	—	3,352
支払備金の増減額 (△は減少)	48,531	△45,804
責任準備金の増減額 (△は減少)	408,071	706,755
契約者配当準備金積立利息繰入額	9,882	9,512
契約者配当準備金繰入額 (△は戻入額)	78,500	69,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△8,182	△2,244
投資損失引当金の増減額 (△は減少)	△900	△80
償却債権取立益	△189	—
貸付金償却	410	58
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	8,629	13,725
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△167	△628
時効保険金等払戻引当金の増減額 (△は減少)	—	△100
契約者配当引当金の増減額 (△は減少)	△92,500	—
契約者配当引当金から契約者配当準備金への振替額	92,500	—
価格変動準備金の増減額 (△は減少)	△34,932	△5,765
利息及び配当金等収入	△698,753	△698,627
有価証券関係損益 (△は益)	132,933	△103,492
支払利息	13,074	20,034
為替差損益 (△は益)	28,122	29,084
有形固定資産関係損益 (△は益)	763	1,036
持分法による投資損益 (△は益)	△4,355	△2,065
段階取得に係る差損益 (△は益)	—	△23,116
再保険貸の増減額 (△は増加)	64	5,858
その他資産 (除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額 (△は増加)	△5,688	5,773
再保険借の増減額 (△は減少)	406	602
その他負債 (除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額 (△は減少)	△2,150	3,046
その他	41,408	84,712
小計	98,996	308,914
利息及び配当金等の受取額	723,309	744,172
利息の支払額	△9,091	△18,599
契約者配当金の支払額	△106,426	△94,311
その他	78,482	△174,455
法人税等の支払額	△3,732	△35,650
営業活動によるキャッシュ・フロー	781,539	730,069

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
買入金銭債権の取得による支出	△11,851	△30,900
買入金銭債権の売却・償還による収入	16,502	36,014
金銭の信託の増加による支出	△12,900	△9,100
金銭の信託の減少による収入	—	9,300
有価証券の取得による支出	△10,021,629	△9,839,307
有価証券の売却・償還による収入	9,035,758	9,131,880
貸付けによる支出	△389,518	△419,187
貸付金の回収による収入	587,373	633,334
その他	48,715	△33,626
資産運用活動計	△747,550	△521,592
営業活動及び資産運用活動計	33,988	208,476
有形固定資産の取得による支出	△80,181	△25,817
有形固定資産の売却による収入	6,829	4,792
無形固定資産の取得による支出	△21,165	△21,652
無形固定資産の売却による収入	0	0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△86,217
資産除去債務の履行による支出	△151	△343
投資活動によるキャッシュ・フロー	△842,218	△650,831
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入れによる収入	55,597	—
借入金の返済による支出	△5,004	△2,377
社債の発行による収入	106,314	—
リース債務の返済による支出	△252	△474
自己株式の取得による支出	△20,479	—
自己株式の処分による収入	—	2,456
配当金の支払額	△9,881	△15,693
その他	△12	△24
財務活動によるキャッシュ・フロー	126,282	△16,113
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,006	△642
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	64,596	62,482
現金及び現金同等物の期首残高	437,308	501,904
現金及び現金同等物の期末残高	501,904	564,387

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

報告セグメントの概要

単一セグメントであるため、報告セグメントの概要については記載をしておりません。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が単一であるため、製品及びサービスごとの記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

経常収益全体に占める本邦の割合及び有形固定資産全体に占める本邦の割合が、いずれも90%を超えているため、地域ごとの情報の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%を占めるものがないため、主要な顧客ごとの記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

単一セグメントであるため、報告セグメントごとの固定資産の減損損失については記載をしておりません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

単一セグメントであるため、報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高については記載をしておりません。

(1 株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	99,376円82銭
1株当たり当期純利益金額	2,061円78銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	2,061円55銭

(注) 1 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益	
当期純利益金額(百万円)	20,357
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	20,357
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,873
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
当期純利益調整額(百万円)	—
普通株式増加数(千株)	1
(うち新株予約権(千株))	(1)

(※) 「普通株式の期中平均株式数」は、株式給付信託(J-ESOP)により信託口が所有する当社株式及び信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®)により第一生命保険従業員持株会専用信託が所有する当社株式を控除しております。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	991,745
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	9,242
(うち新株予約権(百万円))	(150)
(うち少数株主持分(百万円))	(9,091)
普通株式に係る連結会計年度末の純資産額(百万円)	982,503
1株当たり純資産額の算定に用いられた連結会計年度末の普通株式の数(千株)	9,886

(※) 「1株当たり純資産額の算定に用いられた連結会計年度末の普通株式の数」は、株式給付信託(J-ESOP)により信託口が所有する当社株式及び信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®)により第一生命保険従業員持株会専用信託が所有する当社株式を控除しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。